

巻頭言

インフラと市民参画の活動

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 常務理事
東京都市大学 工学部 都市工学科 教授
皆川 勝



ハンナ・アーレントによる労働・仕事・活動の定義（小寺聡：もう一度読む山川倫理，山川出版社より）について、Vol.24 の巻頭言で紹介した文章を再掲する。

“労働から仕事，活動へと利益に縛られない，人間にふさわしい自由な行動となってゆき，活動は，「公共的な場で社会に関する行動をすること」と定義されている。利潤を伴わない NPO の活動は，それ自体，価値ある人間的行動である。社会的に意味のある行動は社会からサポートされることで，その貢献が継続性を持つことになる。我が国の文化は，社会的活動の意味を理解し寄付をするということが日常的に行われるほどまだ成熟していないので，NPO の活動が財政的に厳しいものとならざるを得ない。”

平成 28 年 11 月，インフラメンテナンス国民会議が設立された。準備段階では，インフラメンテナンスのビジネス化とそれによる安定したメンテナンスの実現のための活動が強調されていた。それに対して，わが CNCP は土木学会シビル NPO 推進小委員会が協力して産官学に加えて民の参画が“国民会議”には不可欠と主張し，それに関わる活動を実施することを提案した。その結果，自治体支援・技術革新・技術者育成・海外展開の各フォーラムと共に，“市民参画フォーラム”が設置された。ここに，メンテナンスのビジネス化と市民参画が大きな二本柱になったと私は認識している。

インフラに関わる市民参画の成功事例として，3.11 の復興事業として東北に防潮堤が築かれる中，気仙沼内湾における防潮堤は「防潮堤を勉強する会」（<http://seawall.info/>）の活動など，住民と自治体の協働が実を結び，設計コンペが実施され，防潮堤の一部の計画が変更されたことが挙げられる。残念なことは，この“成果”に対して，一部に苦々しく思う人々がいたようなことを聞いたことである。統一的な設計思想に基づいて算出された堤高と諸元を有する防潮堤をすべての地域で建設することを大方針とし，それに反する動きが好ましくないとされていたとするなら残念である。地域の特性や地域住民の生活に配慮した社会基盤整備はシビルエンジニアの共通の使命である。我が国における市民参加はやはりまだまだ高いレベルでないということか。

そのような中で，国民会議は市民参画に真正面から取り組むプラットフォームとなった。社会基盤を創造し，それを長期的に安定して提供して国民の生命と財産を守るシビルエンジニアとしては大事にしてゆくべき基盤になりうる。しかし，一方で，国民会議は予算を持たず，すべての活動は原則として会員の手弁当で実施される点は，上記の“活動”の意味で貴重であるとはいえ，特にインフラビジネス化とは異なり市民参画はそれ自体がビジネスを生み出すわけではないので，厳しい制約である。しかし，これを乗り越えて，“公共的な場で社会に関する行動”を行っているという誇りを持ち，世代を超えて，専門家と非専門家の垣根を低くして，インフラに関わる協働を進めて行く社会の礎を築いてゆきたいと考えている。

社会的経済を日本に根付かせる！

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム
理事 世古 一穂



世界的に経済・社会・環境問題への革新的な解決策として注目を集めている「社会的経済」を日本でも促進・拡大することが重要であり、それに対する非営利市民セクターが果たす役割は極めて大きい。

社会的経済論は、1830年代のフランスを中心に、資本主義的市場社会のもたらす弊害の是正を目的とする理論としてはじまった。19世紀、20世紀初頭にかけてある程度の発展をみたが、資本主義に対する批判がマルクス主義と社会民主主義的な福祉国家論に吸収されたことで、社会的経済の理論は急速に影響力を失った。

1970年代以降、福祉国家体制の弱体化と社会主義国家の経済的崩壊の結果（理論的には市場の失敗と政府の失敗の結果）、経済の在り方に対する反省が高まり、経済的効率と社会的福祉との総合的な実現をはかる経済理論の再構築が求められるようになった。こうした状況の中で社会的経済の理論の再検討が開始された。

新しい社会的経済の理論の特徴は、市場経済に基礎を置く混合経済体制の中で、独自の構成要件として発展してきた社会的セクター（非営利市民セクター）の役割に注目するとともに、自然環境の保全をも目的としている点にある。すなわち経済成長を基本とする政治経済学を批判し、人間と社会と自然の調和のとれた人間社会の持続的発展をめざす経済システムの在り方を探る敬愛理論となっている。

国家レベルでは、フランスで81年に「社会的経済関連各省事務局」、84年には政府内に「社会的経済事務局」が設置された。

EUは89年に「社会的経済部局」を設置、社会的経済の組織を「協同組合、共済組合、アソシアションなど法的形態に基づく組織」と規定し、主要原則として「連帯と参加」「自立とシティズンシップ」の価値を基礎とすると明示している。

最近10年間の非営利・協同の運動に対する国際的評価の高まりを背景に、国連は2013年9月、「社会的連帯経済促進委員会」を設置。基本的な要因は新自由主義経済に起因する世界的規模での貧困と格差の拡大にある。世界的な貧困と格差拡大が平和維持に困難にすると認識した国連は2000の「国連ミレニアム宣言」を採択し、「極度の貧困と飢餓の撲滅」を第一目標にした。

国連は貧困問題を解決するためには、大企業に依拠する経済成長だけでなく、地域社会に根ざす住民の自主的な互助組織の発展を支援する必要があると認識し、2001年に「社会開発における協同組合」という決議を採択、「社会開発目標の達成、特に貧困の撲滅と雇用の創出、社会的包摂の促進のために協同組合の可能性を開発」するよう各国政府に要請している（ILOも02年に「協同組合の振興に関する勧告」を出している）。

社会的企業や社会的経済が発展している韓国のソウル市は社会的経済促進条例を制定し、役所内に社会的経済課を設置。社会的経済を「生活の質の向上、貧困と疎外の克服など、社会的価値を実現するための協力と相互利益に基づき、社会的企業、協同組合、自活企業、マウル企業など、多様な主体により生産と消費が行われる経済システム」としている。

14年11月にはソウル市でグローバル社会的経済フォーラム（GSEF）設立総会が開催され、社会的経済の体系的な発展と国際的な連帯のためGSEF憲章を採択（憲章では社会的経済の主体を協同組合、共同体企業、社会的企業、信用組合、マイクロファイナンス、非営利団体、慈善団体、社会的投資領域などとしている）。

こうした世界的な動きに対して、日本では社会的経済に対する認識が官民、マスコミともに薄いのが現状だ。これからの市民社会をタフなものにしていくには我が国でも社会的経済への関心を高め、根付かせていくことが不可欠だ！

「協働コーディネーター養成講座」 ーファシリテーター基礎編ー

(特非) CNCP 教育研修委員会 委員
(特非) 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 理事 **足立 忠郎**



CNCP 教育研修委員会では協働コーディネーター養成を目指した活動を開始した。今回は第 1 回目の基礎編として「ファシリテーター養成講座」を開催したので概要を報告する。

- ・日時：平成 29 年 2 月 22 日（水）10：00～17：30
- ・開場：会場名古屋ビル新館 2 階 建設通信新聞社会議室
- ・講師：世古一穂（NPO 研修・情報センター代表理事、元金沢大学大学院教授、CNCP 理事）
- ・参加者数：16 名（定員 15 名）

1. 講座の主旨

身近なところからワークショップや合意形成の課題を見つける視点、視野を持ち、持続可能な社会をつくるために必要な協働コーディネーターの知識と技能を身につける。特に今回は、「気づき」と「行動」の相互作用から得られる学びをもとに、社会をより良く変えていく「ファシリテーター」の養成を目標とする。

「基礎編・・・ファシリテーター養成講座」の内容の例

No.	項目	概要
1	協働コーディネーターとは	・その理念と果たすべき役割
2	コーディネーターとファシリテーターの違いとは	・それぞれの概念と役割の違い
3	ワークショップとは	・ワークショップの種類
4	ワークショップの組み立て方	・アイスブレイキングの役割といくつかの事例 ・ワークショップの展開の仕方
5	情報カードの活用	・情報カードの書き方 ・情報カードの整理の仕方とルール
6	まとめの仕方	・ワークシートの作成 ・ダイアグラムの作成の手順
7	発表	・発表の仕方とその工夫
8	ふりかえり	・ふりかえりの意味と意義 ・アンケートとふりかえりの違い ・ふりかえりの多様な方法

2. ワークショップの主な内容

アイスブレイキングとはワークショップの最初に行う、初対面の緊張感（アイス）を一気に壊して（ブレイク）いくゲームである。1 回目のチーム編成では、誕生日順に出席者が 1 列に並び、その順番でチーム分けを行った。メンバーが互いの誕生日を確認する過程で、場が和んでいくことを感じた。2 回目のチーム編成では、北から出身地順に参加者が 1 列に並び、その順番でチーム分けを行った。

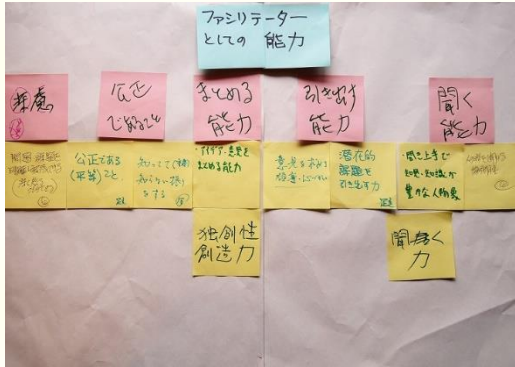
最初のテーマは「Wish Poem」であった。各メンバーはインフラメンテナンスの望ましいイメージについて 1 行の詩を作成した。次に、チーム内で協議しながら各メンバーの詩を繋ぎ合せて一つの詩を完成させ、チームごとにつくりあげた詩を発表した。作業を通じて、いつの間にかメンバー間で①課題の抽出、②数回の合意形成、③情報共有を行っていたことに気付くことができた。

二番目のテーマとして「ファシリテーターの概念」、三番目のテーマとして「インフラメンテへの市民の関わり方」についてグループワークを行った。メンバーが自分の思いを自由にポストイットに記入し、そのポストイットをワークシートに並べながらチームの考えをまとめていった。まとめる上でのポイントは構造化であ

る。次ページ左の写真はポストイットを3階層に構造化した例である。構造化の作業を通じて他のメンバーの考えを理解し合意することができ、チームの考えをワークシートにわかりやすく表現することができた。

世古講師から、「参加のデザイン」「協働コーディネーター・ファシリテーター」「市民参加の8つのはしご」などについて具体的な説明があった。参加のデザインには「参加のプロセス」「参加のプログラム」「参加構成」の3つのデザインがあるが、参加のプロセスデザインが特に重要で、いつどこで、誰が、どんな立場で参画していくかを考えることが求められることを理解した。協働コーディネーター・ファシリテーターについては文末に記載した。

市民参加の形態として、現状はお知らせや意見聴取などの「形としての市民参加」が多く、「市民の力が生かされる市民参加」までは至っていないという状況を理解した。



ワークシートの例（3階層化）



発表の様子

3. 受講した感想

それぞれのグループワークにおいては限られた時間の中で発表資料をまとめ上げることを求められ、チームメンバーは討議を通じてワークシート作成に集中した。ワークショップ終了時には心地良い疲労感と同時に充実感とメンバーへの親しみを感じた。終了後の懇親会が盛り上がったのは言うまでもない。

このようなワークショップであれば、初対面で価値観や利害関係の異なる方々とも理解を深められそうな感触を得た。住民との合意形成の方法として有効であろうと確信することができた。このような場をつくれるコーディネーターが今後ますます必要となると思う。

4. インフラメンテナンス国民会議・第1回市民参画フォーラム

インフラメンテナンス国民会議・第1回市民参画フォーラム「協働コーディネーターの知識と技を身につけよう」を下記の通り開催する。

- ・日時：2017年3月28日（火）14：00～17：00
- ・場所：中央合同庁舎3号館4階総合政策局局議室

今後も継続的に、ワークショップを体験し、ファシリテーターを養成する機会を設けるので皆様のご参加を期待している。

■ 協働コーディネーターとは？

参加型協働社会を拓く新しい職能である。協働コーディネーターの役割は次の3つがある。1つ目はファシリテーター、2つ目はコーディネーター、3つ目は協働性の評価をするアセッサー

■ ファシリテーターとは？

ファシリテーターという言葉は、ファシリテート（facilitate）から来ている。ファシリテートは「容易にする、促進する、手助けする」という意味である。単なる“講師・先生”ではなく、参加者一人ひとりが持っている経験・知識、情報、知恵、アイデアを共有し「自ら学び、考え、意識や行動を変化させていこう」とする人のことをファシリテーターという。

■ ワークショップとグループワークについて

ワークショップとは「複数の人間が集まって、参加型で問題を解決するための手段」の総称で、シンポジウムや会議、研究会なども参加型で行えば広い意味でワークショップといえる。

それらの会議の参加者が多い場合、いくつかグループに分けて意見交換をして、折に触れてそれらを総括する等の手法が取られることが多い。その場合全体をワークショップと呼ぶが、グループごとの話し合いはグループワークと称する。

この国に生まれてきた幸運と、後から来る者」等のために

CNCP 監事
(特非) あそ地下足袋倶楽部
理事長 木村 達夫

古より世界の民族等が各地域の異郷で発生・派生した独特の文明・文化のなか、我が国の先人等は四方が海に囲まれた島国で、気候も比較的温暖で、ある程度はっきりとした「四季の春夏秋冬」に分かれ、恵まれた風土のなか、先人等がそこで種々育んだ文明・文化は、世界で唯一の「1国で、一代文明を形成」した民族と言われている。

そんな民族を、先人に持つ我々が「この国に生まれてきた幸運」と、「後から来る者」等のために種々ある伝統的技術の一つ一つ「確実」に引き継ぐことを仕損じるようなことがあるとするならば、先人等に合わせる顔がないのではないのか。

しかし、今、我が国は前々から分かっていた有史以来といわれる「人口の減少とその構成」などに向き合っている。特に、社会的制約のきびしい条件下での結婚、そして育児の「しにくさ」等もその一端で、また、それらは全てにおいて「平和ボケ」をし、それらに対し完全に今まで「ソッポ」を向き続けてきた我々に「つけ」がきたのではないだろうか。

その人口においても、国土の約3分の1の平地（都市部）に集中し、大都市圏に住む人口密度は世界のトップクラスである。我が国の「総生産人口（15才～65才）」もすでに2014年から下り始め2050年までに約2800万人（年間平均約80万人）の減少が確実視されている。また、一時期大いに話題になった「年金」等は、破たん寸前で「ゆりかごから墓場まで」は夢のまた夢で、もし年金の破たんを防ぐのであれば、人口が現在の約3倍以上ないと絶対無理との関係者等の試算も出ている。

また、この建設業界も有史以来そこに住む人々等の「ライフ・ライン」の安全・安心を一身に守り続けて来た伝統ある業種であるが、仕事の条件は屋外がほとんどで「3K・5K」とも言われ、また、「耳学問」程度では出来ない「ある程度の年期」も必要な仕事も多く、また、それらの「つらさ」に耐えられない「土木」という仕事を選んだ若い「技術者や技能員」等は、いとも簡単に「ドロップアウト」をしていく。だが、発注者を始めとする皆さん等の目は増々「メイド イン ジャパン」の高品質の出来映えの製品を当然に要求してくる。

しかし、首都圏から100kmも離れれば、「慢性的な仕事不足」の影響もあり、それによる「技術者・技能員」不足は深刻そのもので、すっかり足腰が弱りきっている「地方の建設業」の疲弊はひどく、風前の灯で「休・廃業・倒産」も多くなっているのが現状だ。ただ、今まで災害でも起きれば、「いの一番」に現場に駆け付け、地域の「復旧・復興」を第一に、「ライフ・ライン」の復旧をはたして来た「地方の建設業界」にも、ただ賃金を「雀の涙」程度上げるのではなく、もっと「土木」の仕事に携わり良かったという気持ちと、恩恵があればと考えてもらいたいものだ。

今年、2017年2月24日の金曜日からは始まった月末の金曜日に限り、政府や経団連を中心とした経済界が提唱・推進するグッドアイデアの「プレミアム・フライデー」の消費喚起キャンペーンも、「絵に描いた餅」にならないよう、なんとか「働く者」のために、いまは駄目でも息を長一くして続けてもらいたいものだ。それにはこの趣旨の長一い取組みも必要だ。あるいは思い切って、20数年前まであった「土曜日の半ドン」の復活でもいいのではないのか。それもこれも「地方の建設業」では「オヤジ」の考え方一つで出来ることだと思うが。

それでも我々は「この国に生まれてきた幸運と、後から来る者」等のため何が何でも幸運を「後から来る者」等のために命がある限り、続けていきたいものだ。

賛助会員 CSR 紹介

CNCP 通信 Vol.37 から「賛助会員 CSR 紹介」を掲載します

— 社会貢献・市民交流活動が始まります。 —

CNCP 常務理事 **皆川 勝**（東京都市大学工学部都市工学科教授）



土木学会では、土木技術者の「社会貢献」の形として、シビル NPO 活動を行う市民団体（NPO 法人・NPO 任意団体）の支援や直接的な社会貢献の担い手組織を目指して、100 周年記念事業の 1 つとして、CNCP を設立した。収益事業に関しては事業推進部門が種々の取り組みを行っている。しかし、いまなお、CNCP は法人賛助会員企業の金銭的サポートなくしては成立しえないのが現状である。

土木学会では、これと並行して、教育企画・人材育成委員会内に「シビル NPO 推進小委員会」を設置して、シビル NPO と学会との連携・協働の活発化をねらって活動を行っている。平成 28 年度にはその中で特に社会貢献・市民交流に関わる検討をする WG（主査：皆川勝）を設置し、CNCP 法人賛助会員等の企業活動をも含めたより広い意味での非営利的活動の実態を把握して広く社会に発信することを目指している。具体的には、以下の二つを具体的な取り組みを考えた。

土木学会学術文化事業「シビル NPO 推進を目的とする官民連携と産民連携の可能性と阻害要因に関する調査活動」を通じて建設関連企業が潜在的に持っている社会的企業としての性格を明らかにして、建設界への社会や市民の理解促進に資すること、

その成果をもとに、学会活動の中核である建設関連企業の社会貢献・市民交流、そしてソーシャルビジネスなどを顕在化するために、学会主催の大規模フォーラムを目指すこと。

有岡、駒田、皆川の 3 名は上記の目的で、平成 28 年 12 月から平成 29 年 2 月にかけて、CNCP 賛助会員企業を中心にゼネコン 11 社、コンサル 5 社にインタビューを行った。その結果、以下のような実態がわかってきた。

建設企業は本業とそれ以外の活動を社会貢献活動ととらえている。

CSR(Cooperate Social Responsibility) で表される“責任”としての活動から、CSV(Creating Shared Value) で表される、市民を含む様々なステークホルダーと共有できる価値の創造の活動へと、建設系企業の事業の捉え直しが急速に進んでいる。

社会への貢献の実態を社会や市民と共有する活動は不十分で、土木学会や CNCP との協働の価値は大きい。

現在、インタビュー結果の整理の段階から成果のとりまとめの段階へ入るところであるが、これと平行して、建設企業各社における社会貢献・市民交流活動の紹介をこの CNCP 通信の場で継続的に行っていく計画である。当初の目標設定におおきな誤りはなかったと認識できたことから、今後、賛助会員企業の方々と、CNCP・土木学会の協働活動を本格化して、建設界への社会や市民の理解を促進したい。

建設分野におけるソーシャルビジネス事業の発掘を目指す!

CNCPアワード 2017募集

募集期間
平成28年 平成29年
12/1(木) → 4/30(日)
午後5時必着

趣旨

建設分野におけるソーシャルビジネスの普及を進めるため、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して称賛し、広く周知させることを目的としています。また、今後、建設分野における多くの実績あるソーシャルビジネスを広く社会に公表することで、建設界に対する社会の理解を進めることも目的としています。

建設分野とは、広く市民生活に関わる「ひとづくり」、「まちづくり」を対象とした分野であり、具体的には「安心・安全」、「河川・水辺」、「道路・交通」、「住まい」、「自然・環境」などに関する事業を通じて、より良い社会へと改善していく分野を指します。

2017年 CNCPアワード 募集部門

ベスト・プラクティス賞 ●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点
建設分野において、優れたソーシャルビジネスを展開している事業

ベスト・アイデア賞 ●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点
建設分野において、優れたソーシャルビジネスとしての事業企画(アイデア)

副賞としてそれぞれ最優秀賞10万円、優秀賞5万円が授与されます。

応募条件

次の3つの要素を全て満たすこととします。

- ①社会的課題を正しく捉えていること。
- ②建設分野における工夫のある事業であること。
- ③ビジネスの形態で3年以上継続的に活動している事業であること。

※③については、ベストアイデア賞では継続性が期待される事業であること
※左記を満たす個人・法人・団体、国内・海外を問わずどなたでも応募できます。

選定委員会



粉川 一郎氏
武蔵大学教授



藤井 政人氏
国土交通省 総合政策局
事業総括調整官



山田 菊子氏
東京工業大学研究員



田村 裕美氏
(一社)ソーシャルテクニカ
代表理事



山本 卓朗氏
CNCP代表理事

募集要項・ 応募用紙はこちら⇒

URL:<http://npo-cnnp.org/award2017/>



《お問合せ先》NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内 担当: 内藤 E-mail: award@npo-cnnp.org

【後援】国土交通省・公益社団法人 土木学会

うなぎ完全養殖インフラ整備事業研究会（フェーズⅠ）募集

特定非営利活動法人 シビルNPO 連携プラットフォーム
CNCP シンクタンクチーム

<活動期間>

フェーズⅠ：平成29年5月1日～平成30年4月30日

<募集対象>

フェーズ1：CNCP 会員および CNCP サポーター、外部一般企業、NPO 組織、行政

<参加費用>

フェーズⅠ：法人正会員 3 万円、個人正会員および CNCP サポーター 1 万円、
賛助会員（法人）10 万円、外部一般企業 30 万円、NPO 組織 5 万円
有識者・行政 無料

応募締め切り：4月28日（金）

事務局通信

1. 4月の会議予定

- 1) 4月11日(火) 14:00～15:30：運営会議
- 2) 4月11日(火) 16:00～17:30：サポーターミーティング at ちよだ PFS
- 3) 4月25日(火) 10:00～12:30：自治体インフラメンテ研究会

2. 4月1日現在の会員数

法人正会員 18、個人正会員 27、法人賛助会員 35 合計 80

新規個人正会員：臼田總一郎（株）小野工業所
小野晃良（株）小野工業所

事務局

お問い合わせ
は

特定非営利活動法人

シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnep.org